

平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（府省）

概要	要望の具体的内容	理由
1. 集計内容、表章地域		
新規結果表	居住ニーズと住宅のミスマッチの把握 「住宅の所有の関係、家計を主に支える者の年齢、世帯の型、住宅の延べ面積」 ※全国、都道府県、市区町村	高齢化の進展等により、居住ニーズ（世帯人員等）と住宅（規模等）とのミスマッチが進展しており、住み替えの促進等により全体としての居住水準の向上を図る必要があるが、現行の住調ではミスマッチを把握できる集計項目がなく、畳数から無理矢理に推計して把握しており、不便であるため。
新規結果表	「建築の時期、住宅の建て方、所有の関係、世帯人員別バリアフリー化住宅数（全住宅数）」 ※全国、都道府県	確報集計（公表値）にある65歳以上の世帯員がいる世帯だけでなく、全世帯集計もほしい。分類事項として「A（手すり2ヶ所以上）かつB（段差のない屋内）」が必要。（値の補正に使用するため）
新規結果表	「平成16年以降の増改築の状況（増改築改修工事等、高齢者等のための設備状況、耐震改修工事の状況）（持ち家のみ対象）」 ※全国、都道府県、政令市、県庁所在地	都道府県別の単純集計は確報集計（公表値）で把握可能だが、高齢者等のための設備工事や耐震工事の状況との関係（重複の状況）が必要。政令市県庁所在地別は確報集計（公表値）で把握できないため必要。
新規結果表	6歳未満の子のいる世帯について、保育所までの距離を集計 ※全国、大都市圏、都道府県、政令市、県庁所在地	老人デイサービスセンターまでの距離が、全世帯と65歳以上の者がいる世帯で集計されているのと同様に、全世帯と需要世帯での集計を行うべき。
新規結果表	居住面積水準判定に係る改善提案（面積緩和規定の正確な適用） 単身の学生、単身赴任者等であって比較的短期の居住を前提とした場合の取扱い 案1）これまでの居住期間を含めた居住予定期間を尋ねる設問を新設する。例えば7年以内を比較的短期の居住を前提とした場合に適用する。 案2）当該住宅における継続居住意向を尋ねる設問を、住生活総合調査から移管して設ける。（案1が難しい場合の代替案。現行の国土交通省方式との継続性という観点からはむしろこちらの方がよい。） ※全国、都道府県、市区町村	緩和規定は、本来は、単身の学生、単身赴任者等による比較的短期間の仮住まい的居住形態における緩和規定であるので、現状のように、単純に29歳以下のみで緩和面積を適用し30歳以上にはいっさい適用しないというように年齢のみで分けて集計することはやや乱暴であり適切ではない。 現に、住宅・土地統計調査上は、最低居住面積水準未達率は6.7%、誘導居住面積水準達成率は54.1%であるのに対し、住生活基本計画上の居住面積水準に照らした国土交通省方式（年齢階級別に、本来面積に基づく判定世帯数×住生活総合調査による継続居住率と緩和面積に基づく判定世帯数×（1－継続居住率）を合計して算出）に基づく判定結果は、それぞれ4.3%、56.5%であり、単純に年齢で判定する現行方式は全体に厳しい結果となっている。 したがって、住宅土地統計調査上で、比較的短期の居住を前提とした世帯を特定し、個々の標本上で判定を行えるようにすべきである。
新規結果表	居住面積水準判定に係る改善提案（面積緩和規定の正確な適用） グループリビング（グループハウス）の場合 共用の台所、浴室の有無規模、個室ユニットの専用のミニキッチン、水洗便所、洗面所の有無を尋ねる設問を新設する。その上で、共用の台所、浴室有りかつ個室ユニットに専用のミニキッチン、水洗便所、洗面所有りとなれば、単身世帯の居住で13㎡以上（案）であれば、その個室ユニットを最低居住面積水準以上とする。 ※全国、都道府県、市区町村	グループ居住は、近年の居住形態の多様化の典型例であり、高齢者を中心に増大する可能性があることから、その実態を把握する必要がある。居住面積水準判定にあたっては、現行居住面積水準にグループ居住の場合の面積緩和規定があるにも関わらず、グループ居住住宅が特定されていないことから、現行は厳しめに判定されてしまっており、居住面積水準の規定に即して改める必要がある。 なお、単身世帯以外の場合や誘導居住面積水準判定は、引き続き検討するが、数がおそらく少ないので、単身世帯に比して改善の必要性は低い。
新規結果表	平成20年第66表について、表側で家族の型（14区分）とクロス集計もして頂きたい。 なお、煩雑になるのであれば、家族の型を5区分（単独、夫婦のみ、夫婦と子、片親と子、その他）でも構わない（集計・分析上はそれで足りる。）。	第66表は、ストック調査である住調において、住み替えと住宅取得行動というフローの状況が世帯主年齢階級別によみとれる極めて有用な統計表である。これを家族の型とさらにクロスさせることにより、家族の型別の世帯主年齢階級別の住宅取得割合をみたい。この統計表を回を重ねて継続的にみることにより、今後、どんな世帯が世帯主何歳位でどんな住宅を選択するのかという傾向を類推することができ、住宅政策の力点を検討立案するうえで貴重な参考資料となる。

平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（府省）

概要	要望の具体的内容	理由
表章地域の追加	「住宅の所有の関係、世帯の年間収入階級、1か月当たり家賃別借家数」 ※政令市、県庁所在市	公営住宅供給目標量推計プログラムの算定（高家賃負担率の算定）において必要。確報集計（公表値）では、政令市、県庁所在市レベルでの把握はできない。
表章地域の追加	より小さな地域（東京の場合、特別区）単位での集計表を増やすこと。	小地域で集計されたより多くのデータを活用すれば、より小さな地域の特性分析ができる。また、それにより、地域に住み働く人たちの生活環境の向上に役立てることができるため。
表章地域の追加	「家計を主に支える者の入居時期、住宅の建て方、建築の時期、家計を主に支える者の年齢、世帯の年間収入階級別持ち家として取得した中古住宅数」 ※都道府県、政令市、県庁所在市	「家計を主に支える者の入居時期」別の持ち家として取得した中古住宅数が必要。全国値は確報集計（公表値）で把握可能だが、都道府県政令市県庁所在市別には把握できない。
表章地域の追加	地域集計の充実とサンプリングの効率化	<p>地方自治体における「住生活基本計画」の策定等地域レベルでの住宅政策の推進とそのため基本計画の策定が求められている。そのため、住宅に関する地域特有の問題と将来展望を明らかにする必要性も高まっているが、現在の集計表では対応出来ない側面が極めて多い。</p> <p>そこで、(A)地域レベルの集計表内容の充実、(B)地域独自の集計への仕組みづくりが必要である。これは上記で触れた国の定式的な集計の限界を破り、多様な地域の状況を把握するのに役立つ。現在のところ、地方自治体には「特別集計」の道はあるが、手続きの複雑さ時間および解析能力の問題があり、もっと簡便に地域独自の集計が可能な道(集計サポートセンターなど)をつくりあげる必要がある。</p> <p>地域集計の精度向上内容充実のために、サンプリング比率の飛躍的な向上が求められる。また、現状の県単位の場合、異質な地域を含むことが多く、このため県単位集計が地域の住宅の計画のための基本情報として適合しない場合が多い。住宅政策の基本単位であることも踏まえて、市町村レベルに近い、住宅市場圏としての一体的な地域単位(大都市圏を除くと、県単位よりは小さく、市町村単位よりは大きい)での集計が望ましい。</p>
表章地域の追加	「家計を主に支える者及びその配偶者」以外に18歳未満の者がいる世帯について最低居住面積水準未達状況、誘導居住面積水準達成状況の集計 ※全国、大都市圏、都道府県、政令市、県庁所在地	居住面積水準判定のうちの単身者の取扱い方の改善とセットでお願いしたい。
集計項目の追加	調査環境が悪化する中での的確な集計の実施——多重クロス集計に代わる複合指標の型化	<p>限定された調査項目を有効に活用した集計法が必要である。</p> <p>従来の国等の統計調査では、各調査項目を単一指標としてそのまま集計し、複雑な社会現象を明らかにする実態把握に必要な集計は限定的な多重クロス集計を用いている。このため、この種の集計は全国集計の他は、一部集計表が県レベルでしか行われず、市区町村レベルの集計はなされていないため、地域住宅情報として十分な役割が果たせていない。</p> <p>必要な複合指標化型化(「住宅型」「居住世帯型」など)が必要であり、それを踏まえた住宅サイドと居住世帯サイドをつなぐ多様なクロス集計が、地域レベルにおいてはその地域の住生活基本計画検討のためにも必要である。</p>

## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（府省）

概要	要望の具体的内容	理由
2. 集計に用いる分類事項		
分類事項の追加	借家の分類について 「都市再生機構（旧公団）公社などの賃貸住宅」の都市再生機構と公社を分ける。	UR賃貸住宅の居住者について、詳細なデータを把握したいため。 また、都市再生機構実施のUR賃貸住宅定期調査と比較したいため。
分類事項の追加	家族類型について 子について、「25歳以上の未婚の子」を分けてほしい。	住宅政策立案の上で、未婚かつ同居の子がいる世帯の、住宅の所有状況を把握する必要があるため。
分類事項の追加	建築の時期の分類を、新耐震基準の施行された昭和56年（1981年）（もしくは昭和56年5月以前と6月以降）で区分して公表してほしい。	当該住宅が新耐震基準に沿っているかどうかは、その他の事項とクロス集計を見るときにも、重要な分岐点である。現行の集計は昭和55年（1980年）で区分されているが、質問票では直接の建築年を聞いているのであるから、集計区分のみ変更すればよいと考える。
3. その他		
その他	貸与データをCSV形式でお願いしたい。	現在は、テキストデータで調査票データの貸出を受けている。集計作業を行うためには、その下準備作業として、集計レイアウトに沿って項目（フィールド）ごとにカンマで区切りを入れる作業が発生する。 仮にあらかじめCSV形式で表として整理（レイアウト）された調査票データを借り受けすることができれば、下準備の手間が大幅に省かれ、集計による統計の作成を円滑に行うことができる。そこで、そのような形式でデータを貸与頂けるとありがたい。（データ項目のうち申請のある統計表の作成のための集計に必要な項目に絞り込むという作業を統計審査官室の方でされるのであれば、その流れでCSV形式でレイアウトを整えることもできるのではないのでしょうか。）
その他	独自集計を行う際の世帯数の復元方法を公開又は提供をお願いしたい。	総務省から国土交通省、地方自治体等が個票貸出を受けて、独自集計を実施する際、推計乗率を乗じて世帯数復元を行う手法が具体的に公表されていないため、総務省の確報集計結果と同じ値に復元することが大変難しい。貸与を受けた者が個々に試行錯誤しながら独自の手法で復元しているのが実情である。貸与を受けた者が円滑かつ正確な集計ができるよう、世帯数復元のための集計上の手法や論理チェックなどの手法に関する資料を公開又は提供して頂けるとありがたい。
その他	不詳値の算出の仕方の公開又は提供をお願いしたい。	独自集計を円滑に進めるため、各統計表における不詳値の算出の仕方を公開又は提供して頂けるとありがたい。

## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理由
1. 集計内容、表章地域		
新規結果表	空き家の賃貸用の住宅のうち、「一戸建」、「長屋建」、「共同住宅」、「その他」を追加	本市を含め、全国的に賃貸住宅の空き家が多く存在しており、今後の民間住宅施策を展開していく上で、共同住宅の割合を把握する必要があるため。
新規結果表	市区町村単位集計での、居住世帯の有無別住宅数の（空き家空き室数）集計表の種類増加 市区町村の住宅数の表すべてで、居住世帯の有無別に分けて集計し、集計できる限り空き家空き室数の内容が詳しく分かるようにする。	空き家空き室の統計は、まちづくりを考える上で有用な統計である。現在の集計では例えばアパートの入居率などはわからないため、様々な内容の空き家空き室状況がわかるようになるよう要望する。
新規結果表	「居室数（7区分）、主世帯の家計を主に支える者の入居時期（6区分）、主世帯の年間収入階級（13区分）、延べ面積（14区分）、1か月当たり家賃（10区分）別借家（専用住宅）数」の「主世帯の年間収入階級」に「世帯総収入階級」を加えてほしい。	公営住宅法改正に伴う、入居収入基準の家賃負担率の算定根拠とするため（全国消費実態調査では市区町村別のデータがないため）。
新規結果表	「居住の種類（2区分）、構造（5区分）、建築の時期（6区分）別の空き建物数（空き家棟数ベース）」	市住生活基本計画（H24～H33年）（平成24年2月策定予定）における空き家対策事業の事業評価指数に活用するため。
新規結果表	「住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数」に「構造」を追加	耐震診断や耐震改修工事に関する施策の立案及び進捗状況の把握に使用するため。
新規結果表	子育て世帯における居住面積水準	住生活基本計画における成果指標に使用するため（現在は特別集計で対応）。
新規結果表	リフォーム実施戸数（増改築、高齢者等のための工事、耐震工事）	住生活基本計画における成果指標に使用するため（現在は特別集計で対応）。
新規結果表	高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率（所有関係別）	住生活基本計画における成果指標に使用するため（現在は特別集計で対応）。

## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理 由
新規結果表	既存住宅の流通戸数（年間）	住生活基本計画における成果指標に使用するため（現在は特別集計で対応）。
新規結果表	「世帯の型、世帯の年間収入階級、居住形態」について、作成	住宅セーフティネットに関する施策の立案に関する基礎資料を必要とするため。
新規結果表	「住宅の耐震診断の有無（3区分）、建築の時期（13区分）、購入新築建て替え等（7区分）別持ち家数」に「建て方（4区分）」を追加	本県の耐震改修促進計画の策定に際して、木造一戸建の耐震診断の有無が、住宅に関する施策の立案に当たり基礎資料として必要なため。
新規結果表	「第1表 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数」について、空き家の項目のうち、賃貸用の住宅、売却用の住宅、その他の住宅について、その内訳として①専用住宅②店舗併用住宅③共同住宅④それ以外等に細分化する。	まちなか定住促進施策の効果の測定に当たり、①～④の各空き家率に関する資料が必要なため。
新規結果表	「建築の時期（8区分）、住宅の所有の関係（2区分）、延べ面積（6区分）別高齢者のみ世帯数又は高齢者のいる世帯数」	住生活基本計画に掲げる施策を推進するにあたり資料として活用したいため。
新規結果表	「建築の時期（8区分）、住宅の所有の関係（2区分）、1ヶ月あたりの家賃（10区分）、延べ面積（6区分）別の高齢者のみ世帯数又は高齢者のいる世帯数」	住生活基本計画に掲げる施策を推進するにあたり資料として活用したいため。
新規結果表	「建築の時期（8区分）、構造（3区分）、住宅の所有関係（2区分）、耐震診断の有無、耐震改修工事の有無別住宅数」	住生活基本計画に掲げる施策を推進するにあたり資料として活用したいため。
新規結果表	「住宅の種類（2区分）、住宅の所有の関係（5区分）、構造（4区分）別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員」について 「居住室数、1室当たり人員」の追加 「店舗その他の併用住宅」の内訳の掲載	左記項目について経年で集計を行い、冊子に掲載しているが、平成20年調査では左記項目の掲載がなく苦慮したため。
新規結果表	市町村別、収入金額対別、世帯累計別の「持ち家状況」、「一人当たりの住居面積」	公営住宅法が改正となり、公営住宅の入居収入基準等の入居資格を各自自治体が決定することとなった。当該基準等を検討するために、基礎資料として必要である。
新規結果表	空き家関係の統計表の充実	外部からの照会は、空き家率に関するものが多いため。

平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理由
新規結果表	最低居住面積水準について、新基準だけでなく、参考として旧基準（平成15年当時）による集計結果を示す。（平成20年調査についても、旧基準による数値を示していただきたい。）	本市で策定した地域住宅計画（H17～H22）においては、平成15年調査の「借家世帯の最低居住面積水準未済世帯率」をベースに、その解消率を目標値の一つとしていたが、その後、最低居住面積水準が見直されたため、平成20年調査の数値では単純比較が出来ず、目標が達成されたか評価が難しい状況になってしまっているため。
結果表の復活	全国集計に、「家計を主に支える者の入居時期（10区分以上）、住宅の建て方（2区分）、建築の時期（12区分以上）別持ち家として取得した中古住宅数—都道府県」を追加	県が見直しを進めている「県住生活基本計画」において、基本目標の成果指標の1つとして「既存住宅の流通シェア」を設定予定である。当該指標の数値算定に当たり、入居時期別取得中古住宅数のクロス集計表が必要である。なお、平成20年版は、本県より国土交通省に依頼を行い、特別集計により結果表の提供を受けた。 ※平成15年調査時では集計内容が公表されていた（報告書非掲載表）
既存の結果表に対し、表章地域を追加 （過疎地域の結果表章） *過疎地域＝過疎地域自立特別措置法に位置づけられる過疎地域	「居住世帯の有無（8区分）別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数」 「住宅の種類（2区分）、構造（5区分）、建築の時期（6か8区分）別住宅数」 「住宅の建て方（4区分）、構造（5区分）、階数（5区分）別住宅数」 「住宅の所有の関係（6区分）、腐朽破損の有無（2区分）、建築の時期（6か8区分）別住宅数」 「住宅の耐震診断の有無（3区分）、耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数」 「リフォーム工事の状況（2区分）、腐朽破損の有無（2区分）、建築の時期（6か8区分）別持ち家数」 「家計を支える者の年齢、高齢者等のための設備工事の有無別持ち家数」	過疎地域における住宅状況を把握するため。 （「県住生活基本計画（平成27年改訂版）」の策定時に活用予定）
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「住宅の種類（2区分）、住宅の所有の関係（6区分）、建て方（4区分）、構造（4区分）、建築の時期（13区分）、設備状況（10区分）別住宅数（エレベーターのある非木造の共同住宅数、非木造の高齢者対応型共同住宅数—特掲）」に市区町村集計を追加	市区町村別にエレベーターのある共同住宅数を把握したい。
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「建物の構造（2区分）、階数（9区分）、エレベーターの有無（4区分）、オートロックの別（2区分）、1むね内住宅数（8区分）別長屋建及び共同住宅のむね数（高齢者対応型共同住宅のむね数—特掲）」に都道府県及び市町村集計を追加	エレベーターとオートロックの建物数を、自治体別に把握したい。

平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理由
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「世帯の種類（2区分）、家族類型（16区分）、世帯の年間収入階級（13区分）、住宅の所有の関係（5区分）別普通世帯数（高齢者夫婦世帯数、65歳以上の世帯員のいる世帯数－特掲）」は市区町村まで表章	公営住宅法改正への対応及び定期借家制度の設計にあたり、市区町村単位で把握することが望ましいため。
	「家計を支える者の年齢（6区分）、世帯の年間収入階級（13区分）、世帯の種類（3区分）、住宅の所有の関係（6区分）別普通世帯数（総数及び雇用者世帯）」は市区町村まで表章	公営住宅法改正への対応及び定期借家制度の設計にあたり、市区町村単位で把握することが望ましいため。
	「家計を支える者の年齢（6区分）、世帯の年間収入階級（5区分）、住宅の建て方（4区分）、構造（2区分）別主世帯数」は市区町村まで表章	公営住宅法改正への対応及び定期借家制度の設計にあたり、市区町村単位で把握することが望ましいため。
	「世帯の型（34区分）、家計を主に支える者の男女、年齢（12区分）、従業上の地位（7区分）、世帯の年間収入階級（13区分）、最低居住面積水準誘導居住面積水準状況（6区分）別主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数、水準以上の世帯で設備等の条件を満たしている主世帯－特掲）」は市区町村まで表章	公営住宅法改正への対応及び定期借家制度の設計にあたり、市区町村単位で把握することが望ましいため。
	「世帯の年間収入階級（7区分）、住宅の所有の関係（5区分）、世帯人員（6区分）、最低居住面積水準誘導居住面積水準状況（6区分）別主世帯数（水準以上の世帯で設備等の条件を満たしている主世帯－特掲）」は市区町村まで表章	公営住宅法改正への対応及び定期借家制度の設計にあたり、市区町村単位で把握することが望ましいため。
	「居室数（7区分）、主世帯の家計を主に支える者の入居時期（6区分）、主世帯の年間収入階級（13区分）、延べ面積（14区分）、1か月当たり家賃（10区分）別借家（専用住宅）数」は市区町村まで表章	公営住宅法改正への対応及び定期借家制度の設計にあたり、市区町村単位で把握することが望ましいため。
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「敷地の所有の関係（2区分）、取得時期（9区分）、敷地面積（11区分）別一戸建及び長屋建の持ち家数」は都道府県まで表章	県民経済計算の推計に使用するため。また、併せて平成20年調査結果についても都道府県表を作成していただきたい。
	「現在の居住形態（10区分）、家計を主に支える者の入居時期（13区分）別普通世帯数（住宅に同居する1人の準世帯－特掲）」は都道府県まで表章	県民経済計算の推計に使用するため。また、併せて平成20年調査結果についても都道府県表を作成していただきたい。
	「住宅の所有の関係（5区分）、建て方（2区分）、敷地面積（11区分）別一戸建及び長屋建の住宅数」は市区町村まで表章	都市計画の変更の際に基礎資料として活用するため。
	「住宅の種類（2区分）、建築の時期（9区分）、敷地面積に対する建築面積の割合（9区分）別一戸建及び長屋建の住宅数」は市区町村まで表章	都市計画の変更の際に基礎資料として活用するため。
	「住宅の種類（2区分）、建築の時期（9区分）、敷地面積に対する延べ面積の割合（12区分）別一戸建及び長屋建の住宅数」は市区町村まで表章	都市計画の変更の際に基礎資料として活用するため。

平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理由
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「住宅の建て方（4区分）、構造（5区分）、階数（9区分）、建築の時期（13区分）別住宅数」は市区町村まで表章	本県の耐震改修促進計画の策定に際して、住宅に関する施策の立案にあたり全市町村別の統計情報が必要であるため。
	「世帯の型（34区分）、平成16年以降の増改築改修工事等（8区分）別持ち家に居住する主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数一特掲）」は市区町村まで表章	本県の耐震改修促進計画の策定に際して、住宅に関する施策の立案にあたり全市町村別の統計情報が必要であるため。
	「建物の構造（4区分）、建築の時期（8区分）、建て方（4区分）、住宅の耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数」は市区町村まで表章	本県の耐震改修促進計画の策定に際して、住宅に関する施策の立案にあたり全市町村別の統計情報が必要であるため。
	「世帯の年間収入階級（13区分）、世帯人員（7区分）、居室数（10区分）別普通世帯数」は都道府県まで表章	「富山県住生活基本計画」の実行にあたり、都道府県別の統計資料が必要であるため。
既存の結果表に対し、表章地域を追加	市区町村集計に「建築の時期、構造（5区分）、耐震改修工事の状況」を追加	市町村別住宅の耐震化率の算定資料として必要なため。
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「家計を主に支える者の入居時期（10区分）、住宅の建て方（2区分）、建築の時期（12区分）、居室の畳数（6区分）別持ち家として取得した中古住宅数」は都道府県（政令市含む）まで表章	既存住宅流通シェアの推移を確認するにあたり、中古住宅への入居時期に関する統計資料が必要であるため。
既存の結果表に対し、表章地域を追加	「高齢者等のための設備状況（13区分）最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離（5区分）、世帯内の最高齢者の年齢階級（5区分）別主世帯数」及び「平成16年以降の高齢者等のための設備工事の有無（6区分）、世帯内の最高齢者の年齢階級（5区分）別持ち家に居住する主世帯数（高齢者対応型共同住宅に居住する主世帯数一特掲）」は市区町村まで表章	高齢者世帯に関する資料として必要なため。
	「世帯の型（14区分）、構造（5区分）、住宅の建て方（4区分）、階数（9区分）別主世帯数（高齢夫婦のいる世帯数、65歳以上の者のみの世帯数一特掲）」は市区町村まで表章	高齢者世帯に関する資料として必要なため。
	「住宅の種類（2区分）住宅の所有の関係（6区分）建て方（4区分）、構造（4区分）建築の時期（13区分）、設備状況（10区分）別住宅数（エレベーターのある非木造の共同住宅数、非木造の高齢者対応型共同住宅数一特掲）」は市区町村まで表章	住宅用火災警報器の設置義務化により、地域防災対策に関する状況を把握するにあたって、自動火災感知設備（住宅用火災警報器等）の状況に関する資料が必要なため。
既存の結果表に対し、表章地域を追加	住宅の耐震診断の有無を「構造」、「建て方」、「市町村」別に集計	東日本大震災を契機に、住宅の耐震化に関する政策の重要性はますます高まり、詳細な情報を収集する必要があるため。



## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理由
人口1万5千人未満の町村の結果表章	「建物の構造（2区分）、建て方（2区分）、住宅の耐震改修工事の状況（6区分）別持ち家数」は、全ての市区町村で表章 「住宅の耐震診断の有無（3区分）、建て方（2区分）、構造（2区分）別持ち家数」は、全ての市区町村で表章 「住宅の購入新築建て替え等（7区分）建築の時期（8区分）、耐震診断の有無（3区分）別持ち家数」は、全ての市区町村で表章	市区町村単位で策定する住宅の耐震化計画の基礎資料を作成するために、この統計情報を用いたため。
人口1万5千人未満の町村の結果表章	人口15,000人以下の市町村も調査対象としてほしい。	各市町村で現状を把握することが出来ない。併せてその他の項目による対策を希望する。
人口1万5千人未満の町村の結果表章	少なくとも市と町村における集計内容は同じにすべき。	調査内容は市町村同じであるのに、町村については市よりも得られる結果が少なく、不公平である。 住宅数や人口規模による違いをもって集計内容を異なるものとするほうがよいのではないか。
人口1万5千人未満の町村の結果表章	市区町村単位で表章されるデータについては、全ての市区町村についての数値を表章してほしい。	町単位での数値把握を行いたいため。
人口1万5千人未満の町村の結果表章	住宅及び世帯総数、住宅の種類規模等の基本的事項については、小規模町村（1万5千人未満）の結果も公表していただきたい。	小規模町村（1万5千人未満）については、調査結果が表章されないため、当該町村において、基礎資料として利用できないため。
人口1万5千人未満の町村の結果表章	全ての市区町村に対して同じ集計結果の提供	人口規模が違う近隣の市区町村との比較をする際に必要なため。
人口1万5千人未満の町村の結果表章	表章地域の改善（拡大）と全市町への調査結果の還元	人口減少が進行している町では、定住化促進施策のために空き家率のデータが必要。 また、この調査は、人口規模が小さい町であっても、町主体で実務に携わっており、苦勞して調査したにもかかわらず自町の結果利用ができないのは不合理であり、調査従事者の理解を得られにくい。（前回の調査員から公表対象地域外であることで調査に対する不満の声が出ている。） 表章地域については、抽出数による標本誤差上の問題があるのは理解できるが、労働力調査のように独自手法（モデル推計）により本来予定していない表章地域を公表している事例もあり、公表に向けての工夫改善を望む。 もし公表できない場合でも、非公表の町には標本誤差等についての注釈をつけた上で、集計結果は通知してほしい。
町字単位の結果表章	地域（丁目）単位での集計結果の活用	現在公表されている調査結果は、市域全体のものである。調査結果を有効に活用し、地域特性を把握分析したいと考えている。については、現在の公表形式よりも、より細分化した地域（小単位）ごとの調査結果の公表をお願いしたい。
国勢調査区までの結果表章	「空き家の種類（4区分）、腐朽破損の有無（2区分）、建て方（2区分）、構造（2区分）別空き家数」を国勢調査区まで表章	地域連携型空き家流通促進事業の推進のための基礎資料として必要なため。
単位区ごとの結果表章	「（3）Ⅲこの住居について」のうち、「建築の時期（完成の時期）」の各市町村の調査区ごとに集計したデータの提供 単位区ごとに選択肢を集計し、どの単位区で旧耐震基準の建物が存在するか把握できるようにしていただきたい。	東日本大震災の発生に伴い、これまで以上に新旧耐震基準のいずれに分類される建物がどれだけあるかといったデータの提供が求められると予想される。本調査における当該項目が一つの材料となることから、本市において単位区ごとに新旧耐震基準建物数を把握できるよう、単位区データの提供を考慮していただきたい。
集計地域	平成の大合併前の旧市町村別集計	施策立案の際、山間部など旧市町村の地域性を考慮する必要があるため。

## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（地方自治体）

概要	要望の具体的内容	理由
2. 分類事項、集計項目		
分類事項の追加	低所得者層を中心に年収区分を細分化	低所得者層に対する住宅対策において、公営住宅の入居基準等と合致しないため（実際は控除等が除かれるので特定は困難）、細分化されれば、より詳しい実態が調査できるため。
分類事項の追加	世帯の型に「ひとり親と〇歳未満の者、〇～〇歳の者」を追加	住宅セーフティネットに関する施策の立案に関する基礎資料を必要とするため。
分類事項の追加	要介護（要支援）の世帯員がいる世帯の住宅の種類、高齢者のための設備の有無、増改築の有無等を等級ごとに集計する	高齢者の居住安定確保計画の策定にあたり、介護（支援）を要する高齢者の住居に関する資料が必要であるため。
分類事項の追加	同居している子の年齢階層集計	少子高齢化等に関する資料として活用
分類事項の追加	住宅の建設時期の区分のうち「昭和55年まで」と「昭和56年以降」の項目の存置	住宅の耐震化率の推計に当たり、法の耐震基準が改正された関係で当該年での区分が重大な意味を持つため、今後も削除しないようにお願いしたい。
分類事項の追加	世帯の型に「75歳以上の世帯員の有無」を追加	高齢者福祉に関する資料のため、後期高齢者を含む世帯に関する資料が必要なため。
集計項目の追加	高齢者（EX. 65歳以上）の世帯員の有無、及びその人数の調査	高齢者のいる世帯数データの必要性
集計項目の追加	高齢者等のための設備状況について、「一定のバリアフリー化」、「高度のバリアフリー化」を追加	「住生活基本計画（全国計画）」において、住宅のバリアフリー化に関して一定のバリアフリー化と高度のバリアフリー化の目標指標を設定しており、県新総合計画及び県住生活基本計画の実行にあたり統計資料が必要であるため。
集計項目の追加	家計を支える者以外の性別がわからない、世帯主と家計を主に支えるものがリンクしない。	調査票の最初の項の情報がないため、世帯員の年齢性別が分からず、家族構成が既存の区分け以外分からない。特に子育て世帯等の把握が困難である。
3. その他		
その他	報告書（都道府県編）における市町村の掲載データ（表数）を増やす。	「平成20年住宅・土地統計調査 報告書 第2巻 都道府県編」には、市町村別の掲載データが少なく、行政機関保存版としてまたは県民情報公開窓口への設置用として不便な部分があるため。
その他	不詳分を掲示してもらいたい。	不詳分があるため、総数と内訳が当然合わないが、利用者の中には分かりにくいいため。

## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（一般ユーザー）

概要	要望の具体的内容	理由
1. 集計内容、表章地域		
新規結果表	都道府県（確報）第40表「家計を主に支える者の年齢(6区分)、世帯の年間収入階級(13区分)、世帯の種類(3区分)、住宅の所有の関係(6区分)別普通世帯数(総数及び雇用者世帯)―都道府県、18大都市」の集計項目に、「1世帯当たり人員」を追加	高齢者世帯の増加と所得格差の拡大という近年の社会経済状況の変化に即して地域の実証分析をおこなう上で、世帯数の分布だけでなく世帯人員は重要な情報であるため（第39表「従業上の地位別」では含まれているが第40表「年齢階級別」には欠けている）。
新規結果表	市区町村集計に「家計を主に支える者の従業上の地位(3区分)、世帯の年間収入階級(12区分)、世帯の種類(3区分)、住宅の所有の関係(5区分)別普通世帯数、1世帯当たり人員―市区町村」を追加	ミクロ地域の社会経済状況を分析するのに、非常に有用なデータである。勤労者以外の学生や高齢者世帯を分離して、所得分布と居住状況の関係を見るためには、「従業上の地位」に関する情報が必要である。平成20年追加集計（第36表）で実現したが、年間収入階級が6区分となっているのは不十分である。特に最下級の区分が「300万円未満」となっている点は、実態に照らして著しく不合理と言える。区分数を12区分（100万円未満）、せめて9区分（200万円未満）とするなど見直しをおこなうことで、データの有用性が高まると期待される。
新規結果表	親との同居について、「高齢の親子の居住」、「中年単身者が親元に長くいる」についての結果表の作成	現状を把握するため。
新規結果表	台所の面積が追加された場合 全国集計に「住宅の種類(2区分)、延べ面積(18区分)、台所の型(5区分)、台所面積(5区分)別住宅数」追加	台所に関する結果の利用に際して、基礎資料として必要なため。
新規結果表	台所の面積が追加された場合 全国、都道府県、大都市の各集計に「台所の型(5区分)、台所面積(5区分)別住宅数」を追加	台所に関する結果の利用に際して、基礎資料として必要なため。

## 平成25年住宅・土地統計調査の結果表に関する要望一覧（一般ユーザー）

概要	要望の具体的内容	理由
新規結果表	台所の面積が追加された場合、台所面積の分類として5区分 0～5㎡未満 5～8㎡ 8～10㎡ 10～15㎡ 15㎡以上 を新規に設定	台所に関する結果の利用に際して、基礎資料として必要なため。
新規結果表	親との同居について、「離婚後のシングルマザーシングルファーザーが親元に居住している」の結果表を作成	現状を把握するため。
表章地域の追加	県政令市計別「構造、建築の時期、住宅の建て方、階数別住宅数」について、市区町村レベルの表章を追加する。	住宅の地震被害想定においては、建物の種類や年代、階数の違いによる耐震性の差をできるだけ詳細な地域区分で把握することが重要となります。H15住宅・土地統計調査では市合計の掲載がありましたが、H20住宅・土地統計調査では県政令市までの掲載となっていました。H25年住宅・土地統計調査では、H15年住宅・土地統計調査を踏襲した、市区町村のレベルでの統計を希望。 これらの情報がより詳細な地域区分で公表されることにより、より精緻な地震被害想定の実施が可能となり、地震研究、地震防災全般に役立つ基礎資料となることを見込まれる。
集計項目の追加	台所の面積が追加された場合 全国集計に「住宅の種類（2区分）、住宅の所有の関係（5区分）、建て方（4区分）、建築の時期（9区分）、台所の型（5区分）、台所面積（5区分）別住宅数」を追加	台所に関する結果の利用に際して、基礎資料として必要なため。
集計事項の追加	「世帯の属性（特に若年層）」と「建物の属性」とのクロス集計の結果表の充実	少子高齢化の進展で、居住の問題は、高齢者だけでなく、若年層にも広がっているため。 （例）賃貸住宅における若年居住者層の減少や、中年単独世帯の増加等
2. その他		
その他	追加集計で掲載された項目について、H25年住宅・土地統計調査でも継続して作成してほしい。	追加集計の項目募集時に、住宅の耐震診断経験の有無、耐震性の有無や腐朽破損の有無等、「住宅の耐震性」に関する事項の集計や、構造階数建築の時期住宅の所有の関係等のより詳細な地域区分での集計を希望いたしました。（結果として、第55表、第56表、第57表、第58表が掲載となりました）これらの項目については、H25住宅・土地統計調査でも継続した掲載を希望します。 これらの情報が今後も継続的に公表されることにより、それらの情報の経年変化の把握や、精緻な地震被害想定を継続的に実施することが可能となり、地震研究、地震防災全般に役立つ基礎資料となることを見込まれます。